

**学校法人帯広大谷学園
帯広大谷短期大学
機関別評価結果**

平成 20 年 3 月 19 日

財団法人短期大学基準協会

帯広大谷短期大学の概要

設置者	学校法人 帯広大谷学園
理事長名	伊藤 篤
学長名	多田 稔
A L O	山崎 民子
開設年月日	昭和35年4月1日
所在地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地

設置学科および入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
総合文化学科		40
生活科学科		55
社会福祉科	社会福祉	50
社会福祉科	介護福祉	80
	合計	225

専攻科および入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育および入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

帯広大谷短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成 20 年 3 月 19 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 18 年 7 月 13 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現および教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

親鸞聖人の教えを中心とする宗教精神を基礎とする建学の精神をもとに、地域と密着した教育活動に学校法人全体として取り組んでいる。入学者も十勝地方を中心として、周辺地区などの出身者が多く、地域性を活かしたその取り組みは特色といえる。

設置している総合文化学科、生活科学科、社会福祉科は、各々学生のニーズおよび社会的ニーズを考慮し、学科構成、カリキュラムなどの改編および資格につながる教育内容の充実に努力している。

授業の単位認定方法は適切で、教育目標を達成するために少人数制の教育を実施しており、学生の単位取得状況も妥当な範囲である。学生の資格取得状況は良好で、退学者は防止対策の結果、年々減少の傾向を示している。また、卒業生の就職先および卒業生へアンケートを実施し、学生の卒業後評価の取り組みの改善に努力している。

社会的活動においては、「大学における知的財産の地域への有効かつ積極的還元」という役割を明確に意識し、理事長・学長のリーダーシップのもと、情熱をもって各教員が取り組んでいる。

管理運営については、寄附行為に基づき、理事会機能などは適切に果たされており、理事長、学長のリーダーシップのもと、教員と事務職員の連携がとれており、学生からの信頼も厚い。

年度予算は適正に執行され、日常的な出納業務も円滑に実施されている。消費収支は均衡しており、財政体質は健全に推移している。教育研究経費比率も適正な割合となっている。財務情報は、学園広報誌などの印刷物およびウェブサイト上で公表されている。

学長を委員長とする、帯広大谷短期大学自己点検・評価委員会を組織し、平成 9 年度より毎年改革・改善のための努力が行われ、同門の短期大学との相互評価および教義の違う短期大学との相互評価も行い、今回の短期大学基準協会の第三者評価へと改革の努力が順調に行われている。

2. 三つの意見

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 国際理解を深めるために、提携大学への研修や JICA の研修事業委託を引き受けている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 少人数での教育や学生の個々のニーズに対応した科目を開設している。
- 卒業後 1、3、7 年目の卒業生に対して、意識調査を実施し、教育の方向性を探ることに役立っている。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 年度当初に 3 日間宿泊を伴うオリエンテーションを新入生のみならず、2 年生にも行って、履修指導などを実施している。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- オリジナリティーあふれる、様々な社会的活動への取組みが極めて積極的に推進されている。「OOJC オープンカレッジ」や「サテライト教室-あおぞら-」の他にも「生涯学習講座」で多くの講座を開催し、しかも多数の受講者を集め好評を得ている。
- 「社会的活動は学生にとって貴重な学びの場」という理念の下、幅広い分野の数多くのボランティア活動・地域活動・地域貢献を、積極的に、日常的に支援しており、ほとんどの学生が自主的に参加している。

評価領域Ⅷ 管理運営

- 事務部門において毎朝ミーティングによる情報の共有を行っている。また、外部研修で、地域の異業種との例会などに参加し、積極的に研修、交流活動を行っている。

評価領域Ⅹ 改革・改善

- ファカルティ・ディベロップメント (FD) ・スタッフ・ディベロップメント (SD) の活動をそれぞれにおいて実施するとともに、併せて全教職員一体となった、統合研修会を実施している。
- 同門の短期大学での相互評価と教義の違う短期大学との相互評価も行っている。

(2) 向上・充実のための課題

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 教員の教育技術・能力の向上を図るシステムの構築について、毎年研修を行い、課題への取組みを行っているが、研修テーマが概論的、総括的であるので、各論

による討議の機会を引き出すことが望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項
なし

3. 領域別評価結果

	評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ	建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ	教育の内容	合
評価領域Ⅲ	教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ	教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ	学生支援	合
評価領域Ⅵ	研究	合
評価領域Ⅶ	社会的活動	合
評価領域Ⅷ	管理運営	合
評価領域Ⅸ	財務	合
評価領域Ⅹ	改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

建学の精神は、浄土真宗大谷派の人間観に基づいた仏教精神による人間形成として明確に示されており、それに基づく教育理念も「真実・協調・敬愛」という教育目標として具体的に課題設定されており、要覧・学生便覧・広報誌・ウェブサイトにより学生・保護者・教職員などに示されている。

「教育目的・教育目標」は「人間学」「思考と表現」という中核科目で実践されている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

総合文化学科は、日本語日本文学科から新しく改変されたばかりの学科であり、時代に合わせて教育の内容が組み立てられ、目的が達成されるよう学生に提供されている。生活科学科は、平成15年にカリキュラム改変を行い、教育内容は良く工夫されている。社会福祉科は、福祉関連職従事者養成を主眼とし、資格につながる教育内容の充実が図られている。何れの学科も、学生のニーズと社会のニーズを考慮し、応えている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

教育の実施体制としての教員組織は、ここ数年よく整備されてきている。教員数は短期大学設置基準を充たしている。校地、校舎、講義室、実習・実験室も整っている。体育館、学生食堂、学生ホールも学生の要求をほぼ充たしている。

教育環境はおおむね良く整っている。現在もさらに良くなるよう努力している。

図書館はよく整理され、学生の需要に対応している。「図書館だより」を出したり、

図書館委員会において、学生からの要望も取り入れた図書選書方針に基づき、予算を執行し、図書館の利用を積極的に促している。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

授業の単位認定方法は適切で、学生の単位取得状況も妥当な範囲である。さらに、教育目標を達成するために少人数制の教育を実施している。また、授業終了時の学生の満足度を向上するために、多忙な中で各教員は努力している。学生の資格取得状況は良好である。退学者は防止対策の結果、年々減少の傾向を示している。編入学希望者への対応は良好である。専門職への割合は、就職希望者数との関係を考慮すると充分である。また、卒業生の就職先および卒業生へアンケートを実施し、学生の卒業後評価の取組みの改善に努力している。

評価領域Ⅴ 学生支援

建学の精神などは短期大学要覧などで明示し、多様な選抜がされ、入学手続者にはプレカレッジを実施し、入学者に対してオリエンテーションが実施されている。基礎学力の不足している学生へは、少人数制の教育をいかし、各教員が対応している。学習上の悩みなどは、担当教員などで対応し、さらに学科ごとに情報を共有している。学生ホール、学生相談室などの学生支援のための体制も整備されている。また、独自の奨学金の制度を設けるなど経済的支援体制も整備されている。就職支援のために就職委員会を設置し、事務は事務局就職課が担当し、1年生から職員や学外の講師が就職支援の講座を実施している。また、就職できない学生へは担任や職員がきめ細かに指導している。その結果就職内定率は良好である。社会人の学生受入れについては、定期的に相談会を開催し、入学金の減免制度もあり、過去3ヶ年は毎年入学の実績がある。障害を持つ学生の受入れの取組みは、全校舎バリアフリーで、別室での試験実施、掲示物の配慮などを行い、過去3ヶ年は毎年入学の実績がある。

評価領域Ⅵ 研究

多くの教員が直接には教育・研究にかかわらない役職を兼務し、日々どの業務にも支障をきたさないよう懸命に取り組んでいる。このような中、ともするとおろそかにされかねない研究についても、著作・論文・学会発表・その他国際レベルでの活動を含む研究活動の諸分野に実績が認められる。さらに特筆すべきは、このような研究活動はほぼすべての教員がかかわっている多くの社会的活動にも遺憾なくフィードバックされている点であり、当該短期大学の類例希な特徴である。このような教員の研究活動は、学校法人と教員間の厚い信頼関係の下に推進されていることも重要である。この一つの具体例として助手以上に毎年支給される研究費のほかに、「帯広大谷短期大学教員個人研究費」および「帯広大谷短期大学海外研修派遣費」の制度が完備していることがあげられる。さらに、前述の研究費についても、学校法人として必要と認めた

場合は追加支給もあるということで、学校法人は各教員の研究活動に対して深い理解と柔軟な対応を示している。

評価領域Ⅶ 社会的活動

注目すべきは、ほぼすべての教員が様々な社会的活動に積極的にしかも自然体で取り組んでいる点である。換言すると、「大学における知的財産の地域への有効かつ積極的還元」という役割を明確に意識し、理事長・学長のリーダーシップの下、情熱をもって各教員が取り組んでいることは、当該短期大学における特徴である。

評価領域Ⅷ 管理運営

寄附行為に基づき、理事会機能などは適切に果たされている。

理事長、学長のリーダーシップのもと、教員と事務職員の連携がとれており、学生からの信頼も厚い。

評価領域Ⅸ 財務

平成 17 年度に中・長期の財務シミュレーションを作成し、財政の健全化などに努めている。

教育研究経費比率は 20%を超えており、妥当であるといえる。

消費収支は収入超過となっており、財政体質が健全に推移している。減価償却引当金などを設け将来への準備もしている。

評価領域Ⅹ 改革・改善

短期大学基準協会の短期大学評価基準に基づいて評価項目が構成され、平成 9 年度より毎年改革・改善のための努力がみられる。

改革・改善のための組織作りができ、毎年実行し、よく努力されている。